

# プルサーマルの日程に合わせて耐震性評価を省略するのをやめるよう求める申し入れ書

2009年10月23日 日本共産党県議団 佐々木泉

愛媛県知事 加戸守行殿

報道によれば、知事は、伊方原発3号機でのプルサーマルの前提となる耐震安全性確認について、「厳密には詰めていないが、経済産業省原子力安全・保安院から『確認した』と連絡があれば要望は達せられたと理解する」と述べたとのこと。これは、原発の安全な運転を進めるためのルールを無視した暴言というべきものであり、即刻、撤回し、ルールに則った耐震安全性評価を進めるよう求めます。

もともと、安全・保安院は原発推進・プルサーマル推進の立場に立つ経済産業省に属しており、その判断では偏りがまぬがれないため、原子力安全委員会の審査によるダブルチェックが求められているではありませんか。また、知事の発言は、本県を含む原発所在県が国に対して安全・保安院のような偏った政府機関でなく、独立した中立的な規制機関を求めていることにも背反し、全国の流れにも逆らったものです。

また、安全・保安院の審査、安全委員会の審査に加えて、本県独自のチェック機関である伊方原発環境安全管理委員会での最終的な審査が必要というのが、これまでのルールであったはず。そうでなければ、原発行政はすべて国まかせとなり、国がチェックすれば本県のチェックはいらないということになり、地方分権の建前も崩れ、伊方原発環境安全管理委員会の存在意義もなくなってしまいます。

四国電力は、来年1月の定期検査の際にプルサーマル燃料(MOX)を装荷し、2月から発電を開始する予定にしていますが、耐震安全性についてのお粗末な報告書が県と国からの再三のやり直し指示を受け、11月中に安全・保安院から耐震安全性評価が出てからさらに安全委員会の評価を待っていたのでは、プルサーマル日程が大幅に狂う可能性が出てきました。そのうえ、プルサーマル燃料を製造したフランスの企業が関西電力に納入した燃料に大量の不良品が発見され、同様の不良品が四国電力に納入されている可能性が出てきています。こうしたことから、四国電力が危機感を持っているのは事実でしょう。

しかし、おざりな耐震性評価が行なわれたのでは、県民の安全は守られません。それどころか、ここにきて県行政が四国電力のタイムスケジュールに合わせて、国のチェックの省略を主張しているのではないかと深甚な恐怖すら感じざるを得ません。知事には、県民のこの危機感こそ共有していただきたいと考えます。

そこで、以下のとおり申し入れます。

## 記

- 1、 知事発言を撤回し、耐震安全性評価の手続きを守り、少なくとも安全委員会、県安全管理委員会の審査が終るまでプルサーマル燃料装荷を行なわせないこと。
- 2、 プルサーマルについても総合的に再審査して中止すること。